

〈講演〉

14世紀の公武関係・朝幕関係と室町幕府

— 皇位継承争いのもとにおける国制の再構築 — (縮約補訂)

家 永 遵 嗣

一四世紀の室町幕府政治は「將軍権力の『親裁化』」という流れで捉えられており、第三四半期における足利義詮の親裁が重要な画期であったとみなされている⁽¹⁾。しかし、「なぜ義詮の時期に『親裁化』という現象が顕れるのか」「義詮の親裁は、寺社本所領保護に偏向しているため、諸国武士の利害と対立する傾向があったのにも関わらず、幕府体制が必ずしも不安定化しない理由は何処にあるのか」といった点について、満足な説明ができず、永年、苦心してきた。考えるところをお話して、皆様の御教示を得たい。

まず最初に、「14世紀の公武関係・朝幕関係」という、奇妙な論題を提示した理由を御説明しておきたい。周知の通り、「公武関係」「朝幕関係」という語は、「朝廷と幕府との関係」を指す語彙として盛んに用いられているが、普通は同義に用いられている。

この講演では、「公武関係」という語彙を、領有秩序や国制のなかで朝廷・幕府が占める位置に関わる語として用いる。鎌倉期の領有秩序は「莊園公領制」という語で表現されている。石井進氏⁽²⁾が指

摘されたとおり、鎌倉期の国制では、公領に立脚する「朝廷・諸国国衙」の系列が基幹で、「幕府・守護所」の系列はこれに間接的に関わる位置にあった。一四世紀を通じて、前者が実態を失い後者が基幹になる。田沼睦氏・川岡勉氏らの「室町幕府・守護体制」論⁽³⁾に繋がる。この問題群に「公武関係」の語をあてたい。

このような領有秩序・国制の変化について、朝廷と幕府との間には調整があっただろう。これに「朝幕関係」という語をあてたい。

一四世紀を通じて現出する新しい領有秩序を説明する概念として、「寺社本所・円領・武家領」体制という概念と、「室町期莊園制」という概念とが、提起されている⁽⁴⁾。

前者は工藤敬一氏⁽⁵⁾の着想をもとに高橋典幸氏が示された概念で、領有秩序に対する幕府の関与の契機を軍役に求める。モンゴル戦争期に軍役賦課単位として「武家領」に加えて「寺社本所・円領」類型が立てられ、一四世紀に幕府の所領保護の二つの対象類型になるとする。がんらい、「莊園公領制」と共存する戦時徴税体制であっ

た。高橋典幸氏・松永和浩氏⁽⁶⁾は、一三三八（建武五・暦応元）年の光明天皇大嘗会米が、「寺社本所一円領・武家領」の二類型で課され、国司ではなく守護が徴税したことに着目された。一三三八年は尊氏が將軍になる年で、室町幕府は鎌倉期の秩序を継承したという。「室町期莊園制」という概念は、井原今朝男氏が提唱された⁽⁷⁾。「寺社本所領」「武家領」の区分は室町幕府成立後にできたとされ、一三五一（観応二）年六月の足利義詮執政開始後、幕府法務が「武家領」をさしおいて「寺社本所領」保護に偏向し、一三五七（延文二）年以降、寺社本所領の内部秩序を改編したとされる。

両説とも「莊園公領制」概念から「公領」概念を除いたもので、国司の一国支配の消長は観察されていない。高橋説では国衙領が「武家領」（郷保地頭担税地）に含まれ、井原説では国衙領が「寺社本所領」の一部（給主収税地）になる。転換の年代観も、一三三八年と一三五一年とに分かれている。ここで、一三三八年以後、幕府は守護の国務関与を禁じ国司の税務を保護している。足利直義は「莊園公領制」秩序を再興しようとしたらしい。終末は一三五一・五二年の「正平一統」前後とみられる。検討すべき問題点にあたる。高橋説には守護が一国平均役を徴収するようになる淵源を示す利点があるが、徴税に見合う武士所領に対する保護ということは、未検証である。井原説は室町幕府の寺社本所領保護を実定法に即して精査された点が貴重だが、「武家領保護の消滅」という結論は、武士たちからの役徴収が実現している実態との間で整合性を欠いている。莊園整理のような、私領を国領に回収する国司の活動が、守護に継承されることなく消滅したという問題が考慮に値する。

一四世紀の「朝幕関係」には、幕府と北朝朝廷との交渉、幕府と南朝との講和交渉という、ふたつの交渉が存在した。通常は、前者、幕府と北朝との関係に「朝幕関係」の語をあてる。しかし、後者も無視できない。講和交渉は「戦時から平時への移行に関わる交渉」であり、「平時体制」構想が絡むからである。講和交渉は南朝への「公武関係」構想の提案を包含している、ということである。

別稿において、一三三六年、建武政権崩壊直後の講和交渉に際して、尊氏は後醍醐に「諸国々衙」多数を進上する和睦条件、「公武関係」構想を提起したと思われることを述べた。一三三八年にかけて、尊氏は後醍醐との和睦交渉の再開を期待しつづけた。

一三三八年、幕府は北朝との単独提携に決し、尊氏が將軍となった。その後、幕府の「公武関係」政策は、北朝との協調という「朝幕関係」のもとで展開した。守護の国務関与を禁じたり国司の収税権を保護したりする立法は、その産物である。一三五一年になると、幕府が南朝に「天下」を返上して北朝が断絶する。その後におこった北朝の再建も転機にあたる。

幕府の南朝に対する「公武関係」構想と北朝に対する「公武関係」構想とが異なっていたということ、幕府が南朝を重視する時期と北朝を重視する時期とが入れ替わる「朝幕関係」とを、関連づけてみる視角に有効性があるのではないか。これが着眼点である。

「権限・権益の奪取」論から「業務肩代わり」論へ

次に、収税権・税務をみるうえで関わってくる、近年の問題観の変化について、御説明しておきたい。

近代の歴史学では武士を「朝廷権力の篡奪者」とみる考え方が根強かった。近代国家が武家権力を否定して成立した事情と関係する現象だろう。今世紀の日本中世史研究では、「権限・権益の奪取」観に替えて、「業務の肩代わり」という問題観が台頭しつつある。松永和浩氏・久水俊和氏が、朝廷儀式費用が幕府からの献納によって支えられていて次第に制度化してゆくという、「公武合体」化の趨勢を説明されたことが大きい。

国司税務の衰退と守護の「肩代わり」を示す端的な事例として、久水俊和氏の紹介されている「諸国采女養料」という税目を例示してみたい。「諸国采女養料」は古代の「養物」に由来する国司の上納物で、一国あたり数貫文の比較的少額の税目であった。

〔史料1〕『広橋兼宣公記』応永二三（一四一六）年三月記⁽¹²⁾

當国役采女養料、任例可被致其沙汰者、天氣如此、仍執達如件

十月十七日 官名字（広橋資光）

美濃守殿

采女養料御教書所望候間、任例所書給也、近來不及国司之沙汰、一向付守護所云々、雖然於有吏務之号国者、猶尋究可書与者也、将又、於信濃国者、室町殿御分国也、無左右不可書与事也、於御一族（足利一門のこと）之輩者、可存故実者哉

広橋兼宣が藏人であった子息資光の論旨起草について指導した内容を記す。朝廷が国司に課す「国役」である「諸国采女養料」の徴

収論旨は、「近來」国司によって処理されてはならず、国司宛の論旨をすべて「守護所」に託している。（公家・寺社が）「吏務（国司）」を称する知行国については、実情を確かめて知行者に授ける。「室町殿」足利義持の御料国信濃について論旨を発行してはならない。守護が足利一門の場合、国守名義の宛所に上所を付すなど書札礼に配慮する、とある。真の宛所は守護、という認識だった。

一五世紀には、国司の税務を守護が「肩代わり」する慣行が広がっていたようだ。「国司之沙汰」と公家・寺社が「吏務（国司）」の任にあると称する国とが対比されている。任期によって遷替する国司には「采女養料」税務の実態がなく、「吏務」を世襲する知行者には税務実態があったが、個々複雑な支配関係に配慮する必要があったという、二類型がある。

禁裏料所尾張国国衙領（奉行直轄領）では、「奉行」三宝院が幕府に訴え、守護が各所領の年貢対捍者（守護被官）を注進している。「吏務」を称する国主の收税を幕府・守護が支え、他の国では守護が国司の「国役」を肩代わりした。国司の任であった一国平均役の徴収を幕府が本格的に「肩代わり」し始める、直義期・義詮期の狭間に淵源がある。

中世後期、任期によって交替する国司の史料は伝わらない。任期による交替を確認すること自体も難しい。⁽¹⁴⁾上記二類型に則って、「有吏務之号国」を知行者の経済に寄与するための国務授与とみて「知行国主」⁽¹⁵⁾、「国司之沙汰」を朝廷儀式用途の進上を担任させる国務授与にあてて「遷替国司」と称するが、実態不詳を前提とする暫定的な作業仮説であることをお断りしておく。

榎原雅治氏・伊藤俊一氏が守護の課役「守護役」を検討されている。出現時期は義詮時代に重なる一四世紀後半で、治安維持や寺社造営など守護の担う公共的業務に依拠してきた新しい公共的負担であり、国司税務からの継承関係はない、とされている。

「南北朝合一」条件にみえる謎の「諸国々衙」

幕府と南朝との間では繰り返し講和交渉が行われたが、協議事項を記す史料は乏しい。明記するものは、三浦周行が見いだした一九二(明德三)年一〇月一三日付足利義満請文⁽¹⁸⁾しかない。諸国国衙領を「悉皆」、後龜山天皇に進上する条項がある。

〔史料2〕「近衛家文書」⁽¹⁹⁾

(明德三(一三九二)年一〇月一三日足利義満請文)

御合體事、連々以兼熙卿(吉田兼熙)申合候之處、入眼之條珍重候、^①三種神器可有帰坐之上者、可為御讓国之儀式之旨、得其意候、^②自今以後、両朝御流相代之御讓位、令治定候畢、就中、^③諸国々衙、悉皆可為御計、^④於長講堂領者、諸国分一円可為持明院殿御進止候、以此等趣、吉田右府禪門(吉田宗房)相共可有御執奏候、御入洛之次第等、猶申合兼熙卿候、可得其意候哉、恐々謹言

明德三

十一月十三日(ママ)

義満

阿野前内大臣殿(阿野実為)

右が、いわゆる「南北朝合一」の講和条件である。義満の束縛した条項は四箇条ある。①の神器授受を「御讓国之儀式」(讓位の形式)として行うということ、②の兩統迭立を意味する「両朝御流相代之御讓位」ということ、これらは、一三三六年の神器授受、成良立太子の際に話題になっていた事柄だと思われる。④の長講堂領を「持明院殿御進止」にするという箇条は、一三三三(元弘三)年に後醍醐が、一三五二(觀應二・正平六)年に後村上が、それぞれ持明院統に対して許与したものと同じことであつた。

問題は③、「諸国々衙、悉皆可為御計」⁽²⁰⁾し、と約した点にある。白井信義・森茂暁・石井伸宏・井原今朝男の各氏が、この条項の実現が図られたことを指摘されている。一三九七(応永四)年から一四〇〇(応永七)年にかけて、紀伊・若狭・因幡・越後で国衙領を給する後龜山上皇院宣⁽²⁶⁾八点が伝わる。石井伸宏氏が紹介された鳥取市歴史博物館所蔵『理性院・金剛王院等相承血脉次第』紙背には、紀伊・因幡・越後の国衙領を給する五点の後龜山上皇院宣が記され、受給者は「守護遵行無相違者、出参分毫共、可執進之由」⁽²⁷⁾命じられたとある。守護による下地の引き渡し⁽²⁸⁾のち、収税させる予定だったようだ。「悉皆」ではないが、幕府・守護が実現を図っていた。

「諸国々衙、悉皆」の人事差配権は名目上は巨大権益であり、持明院統との関係で均衡を欠いている。実現が図られており、「ペテン」ではない。後龜山が取り下げること、義満が拒否することもできなかったのは、以前からの懸案だったからなのだろう。

三浦周行は、『太平記』の記述から、この条項が一三五二(觀應二・正平六)年の「正平一統」の講和条件に含まれていた可能性を

指摘した。⁽²⁸⁾『太平記』巻三〇に、足利義詮が南朝に「天下」を返上した際に、「国衙ノ郷保并本家領家年来進止ノ地」⁽²⁹⁾を後村上天皇に進上し、幕府は諸国守護職以下を留保することにしたとある。この条項は、一三三六（建武三・延元元）年の講和交渉の際の条件に淵源をもつものではないかと考えられる。

一三三八年の「武家知行国衙」

一三三六年から一三三八（建武五・暦応元）年にかけて、足利尊氏は多数の知行国を占有していた。一三三八年七月半ばに北朝に返上された。その事情を記す史料をみたい。

〔史料3〕『中院一品記』暦応元（一三三八）年七月二〇日条⁽³⁰⁾

此間武家知行国衙等（其内、上野国在之云々）、如旧可為公家御沙汰之旨、奏聞之由、自或武家邊内々告示之間、付（菊亭前右府兼季公）・按察中納言（勸修寺経顕）等、上野国事、家君（中院通顕）被申之處、入夜 院宣到来、当国、自土御門大納言（通方）殿五代相統重任之國也、而先御代（後醍醐天皇）国家草創之後、不可有相伝之由、及其沙汰之間、連々雖被歎申、替地事如形被進之、終不被返付之處、今度及此御沙汰、自愛無極者也

院宣案

上野国可令知行給之由、院御気色所候也、経顕恐惶謹言

建武五年七月廿日 按察使判

進上三条坊門殿（中院通顕）（下略）

記主中院通冬の父通顕が光厳上皇に訴えて、七月二〇日夜に上野国の知行を命じる院宣を得たことが記されている。上野国は中院通方・通成・通頼・通重・通顕五代相伝の譜代知行国だったが、建武政権創立期に「相伝」は不適切という沙汰があつて、後醍醐天皇によって没収されたという。建武政権崩壊後、中院家には返還されず、尊氏が保管してこのとき光厳上皇に返上された。「武家知行国衙等」のなかには後醍醐が差配していた知行国があつた。尊氏が保管していた理由は、後醍醐に返還するためではなからうか。戦国地域の国衙領を占有していたのだとすると、戦局は各国区々であつたはずだから、一斉に手放した点が腑に落ちない。持明院統側の要求に屈して手放したと考えられる。「南北朝合一」条件の「諸国々衙、悉皆」の淵源にあたると思われ、国数は多かったとみられる。

尊氏と後醍醐は一三三六（建武三・延元元）年一〇月から一二月にかけて、講和交渉を行った。⁽³¹⁾一月七日に「建武式目」が答申されており、幕府再興が焦点のひとつであった。一月一四日に後醍醐の皇子成良が東宮に立てられており、両統迭立も議されていた。二月二一日に後醍醐が吉野に潜幸した後、しばらく、尊氏の将軍職補任は行われず、成良に替えて持明院統から東宮を立てることも行われない。尊氏らは講和交渉再開を期待して交渉条件を凍結したと考えられる。「武家知行国衙」という状態は、この期間にあった。

尊氏の将軍職補任は、一三三八年七月に「武家知行国衙等」を光厳に返上したあと、二ヶ月後の同年八月一日に行われ、二日後の八月一三日に光厳上皇の皇子益仁（のち崇光天皇）が立坊した。将

軍職補任と益仁立太子とはほぼ同時に行われた。後醍醐との講和交渉再開を断念した結果だと見なせる。「武家知行国衙等」を北朝に返上した事実も、諸国国衙を後醍醐に進上する講和条件があって、他の条項と同じく破棄されたとみると整合的となる。

一三三八年に北朝に返上された「武家知行国衙等」は、一三三六年の講和交渉のあと、後醍醐に進上する含みで保管し、北朝には交戦継続などの名目を立てて引き渡さなかったと思しい。「悉皆」とは見なせないが、「南北朝合」条件の淵源にあたると考えられる。

一三三六年講和交渉の「公武関係」構想

一三三六年に尊氏が多数の知行国を後醍醐に進上する条件を提示していたという仮説に対しては、尊氏や光厳の地歩が著しく制約されることになり不審だ、という疑点がある。そこで、講和交渉の行われていた時期に答申された「建武式目」第七条をみてみたい。

〔史料4〕「建武式目」⁽³²⁾ 第七条

一．諸国守護人、殊可被擇政務器用事

如當時者、募軍忠、被補守護職歟、可被行恩賞者、可充給庄園平、守護職者上古之吏務也、國中⁽³³⁾之治否只依此職、尤被補器用者、可叶撫民之儀乎

「吏務」とは国司を指す。この「守護職」＝「上古之吏務」という文言は室町幕府の守護政策の特質を示すものとして有名だが、後述するように、一三三八年からしばらく、幕府は守護の国務関与を

禁じており、この文言は踏襲されてゆかない。これは、一三三六年冬に行われていた後醍醐との講和交渉に関係する、特有の文言ではないかと思われる。建武政権は国司・守護併置政策をとっていた。尊氏が後醍醐に幕府再興を承認するよう求める場合、国司・守護の任務を再定義する必要があった。これに関わる文言なのだろう。

仮に、尊氏らが後醍醐に「諸国々衙」多数を進上する条件を提起していたとすると、「守護職者上古之吏務」という文言は、後醍醐に進上した諸国国衙領の税務を「吏務」に相当する守護が担当するという、一種の守護請の体制に適合するものとして理解できる。逆に、「諸国々衙」多数を進上する条件を想定しないと、幕府が守護を介して朝廷の国司・国衙領支配を一方的に接収するという意味になってしまふ。後者の筋書きでは、後醍醐の承認を得るための成算が立たない。前者の筋書きのほうが蓋然性が高いと思われる。

建武政権崩壊後、大覚寺統の中核所領群八条院領と後醍醐との関係は判然とし⁽³⁴⁾ない。八条院領は「南北朝合」条件にも顕れない。諸国国衙領の進上は、後醍醐の身位を支えるために荘園群に替わるものとして考案されたものではないか、とも考えられる。必ずしも「悉皆」である必要はない。「両統迭立」の講和条件によって講和が成った場合には、持明院統側も少なからず諸国国衙に関与したと思われる。よって、「諸国国衙、悉皆」の「悉皆」条項は、北朝の否認という問題に関連して顕れたものではないかと考えられる。「正平一統」に際して、幕府が南朝に合体して北朝が断絶させられる。一三三六年に尊氏が持明院統との手切れを想定していたか否かは不明だから、「悉皆」条項は「正平一統」の時に出現して、「南北朝合

「条件に引き継がれたと考えるのが、穏当と思われる。」

建武政権は国司・守護併置政策をとり、税務関係は不詳だが、法務については国衙・守護所両方を纏んで使節遵行の受け皿とした。

室町幕府は講和交渉より早く、一三三六年三月末頃から守護に使節遵行を担任させている。⁽³⁴⁾法務と同じく税務も守護に統合しようとしたとみれば、「守護職者上古之吏務也」という文言は理解しやすい。建武政権の一元的な国制を継承して、「幕府守護」の一元系列で朝廷を支える構想と思しい。

一三三六年講和交渉の中断後、一三三八年まで幕府は多くの諸国国衙を保管し、恐らく守護が税務にあたったと考えられる。後醍醐に進上する「諸国々衙」多数を守護が管理するという構想にみあう現実である。後醍醐は認めず吉野に潜幸したが、この構想は、一三五年・一三九二年に再浮上する。戦略的提案だったとみられる。

足利直義期の「公武関係」構想

一三三八年頃からしばらく、北朝との「朝幕関係」で幕府側の窓口になっていたのは足利直義であった。当該期の幕府法務を指導したのも直義である。当該期の幕府法から、直義と北朝との間にあった「公武関係」構想を窺うことができる。当該期の「公武関係」構想は、鎌倉期の二元的国制の再興策として把握できる。

ひとつに、「大犯三箇条」を厳守させて守護の国務関与を禁止することがある。義詮以降の幕府法には「大犯三箇条」文言がなく、所務法における「国司」名辞もなく、この時期特有の事象である。

「大犯三箇条」厳守は、諸国国衙を北朝に返上した翌月、一三三八年閏七月二十九日に定められた室町幕府追加法⁽³⁵⁾に初出する。守護は「固守貞永式目、大犯三ヶ条之外、不可相縊」とある。「武家知行国衙」返上後、国務に携わることは「大犯三ヶ条之外」となった。ただし、同年秋・冬に行われた光明天皇大嘗会米の徴収は、国司ではなく守護が行った。⁽³⁶⁾後述するように戦時の特例だったが、大嘗会米を徴収した守護が引き続き国衙領を支配してゆこうと試みる可能性があった。そのためであるう、翌年五月の室町幕府追加法四では、守護・御家人が「吏務職」につくことを禁じている。

〔史料5〕室町幕府追加法⁽³⁷⁾

一、諸国守護并武家御家人等、望補吏務職、知行本所領事
〔暦応二・五・十九評〕

右、云右大将家御時、云貞永式目、一向被停止訖、而近年背禁制、致自由之競望歟、縦雖替面、自今以後於有其聞之輩者、可處罪科也

「諸国守護」らが「吏務職」に「望み補す」ことなどを禁じた。「建武式目」と違い、守護を国務から切り離す志向性が認められる。次に、一三四六（貞和二）年二月一日に制定された一群の法のなかに、国司の税務活動から守護を隔離する法がある。幕府は「国司・領家年貢対捍地事・諸国狼藉条々」「同（諸国）守護人非法条々」という三つの主題について、合計一七箇条の法令を立てた。「同守護人非法条々」に含まれる追加法三七は、「称国司・領家年

貢謹納、号仏神用（用途）催促、放入使者於所々、追捕民屋事⁽³⁸⁾」を禁じた。守護使による「国司」「年貢」の代行徴税を禁止したと解され、守護を国務、特に税務から隔離する意図が認められる。「同守護人非法条々」に含まれる追加法三二は、「大犯三箇条（付、荊田狼藉・使節遵行）外、相緒所務⁽³⁹⁾」うことを禁じており、「大犯三箇条」などによって守護権限を制約している。

幕府は、地頭・御家人に対して、国衙領年貢の上納を求めた。

〔史料6〕「朝山文書」⁽⁴⁰⁾（建武三年一〇月四日足利尊氏直状）

當年国衙正税并領家年貢参分壹免除事、院宣如此、早任被仰下之旨、可相觸備後國地頭・御家人之状、如件

建武三年十月四日（尊氏花押影）

朝山次郎左衛門尉殿（備後守護朝山景連）

湊川の合戦で楠木正成を倒した尊氏が、比叡山に立てこもる後醍醐の軍と戦っていた時期の史料である。尊氏は光厳上皇院宣を施行して「国衙正税并領家年貢参分壹」を地頭・御家人に与え、備後守護にその通達を命じた。三分の一を留保して、三分の二を上納せよという命令だから「三分二済」と云え、半済令の先蹤に位置づけられる。但し、一三五二年以降の半済令には「国司」「国衙」を特記して納税を命じる規定がない。「国衙正税」文言があるという点が、半済令とは異なる「三分二済」の大きな特徴である。二年後に「武家知行国衙」が北朝に返上されるまでの期間は、これらの国々では、守護が国衙領年貢を収受していたと推測される。

貞和二（一三四六）年二月一三日の幕府追加法二五「国司・領家年貢対捍地事」は、地頭以下が「国司・領家年貢」を対捍して敗訴した場合の最終措置を定めている。

〔史料7〕室町幕府追加法二五⁽⁴¹⁾

一、国司・領家年貢対捍地事（貞和二、十二、十三沙汰）

就貞永式目有其沙汰、地頭以下領主、不応裁許之日、雖改補所職、本所乃貢失墜之条、背理致歟、仍自今以後、及下知違背之期者、収公彼職、補新司之時、可分付前司未済五分一相応之地於本所也

次、後年々貢事、無同時之裁許者、相論不可休之間、勘合毎年々貢分限、彼是共、限永代、分付下地於本所之後、一向止地頭之所役、相互可全知行（下略）

まず、「国司・領家」知行地について、裁許に従わない年貢対捍者を排除せよという。傍線部では、対捍者の未納分相当を本所に分付したあとの支配について、得分比率に応じて「本所」と「地頭」とが下地中分して一円知行せよとある。傍線部の所領支配の「一円化」を促進する原則は、寺社本所領保護政策との関係で注目される。この点は後述するとして、義詮以降の室町幕府法には「国司」名辞を特記する所務規定がないから、「国司」名辞を用いた最後の幕府所務立法であるという点が、ひとまず重要である。「国司・領家」を列記している点から、「荘園公領制」的な体制構想が窺われる。

乏しいながらも、北朝国司・国衙の活動を確認できる。一三三九

(暦応二)年正月、備中「国司」橘知任が同国上原郷を東福寺長老に安堵した。⁽⁴²⁾一三四五(貞和元)年一月四日、幕府は「国難掌」の訴えを裁いて丹波国丹波郷に対する押領の排除を命じた。⁽⁴³⁾能登国気多本宮領に対する「国衙煩」を停止する一三四九(貞和五)年四月八日付国宣が伝わる。⁽⁴⁴⁾同年同月二八日には、臨川寺領に対する様々の朝廷課役の免除を命じる太政官符が、山城・加賀・河内・近江・美濃・美作の「国司」宛に発給された。⁽⁴⁵⁾

このように、足利直義期の「朝幕関係」の下では、守護を国務から隔離して国司の一国税権を保護し、「国司」「領家」を連記して保護する、「荘園公領制」的な「公武関係」が構想されていた。

貞和二年一二月一三日幕府法と北朝の「政道」「興行」

稲葉伸道氏は鎌倉末期の国衙興行政策を検討されて、朝廷の全国支配の理念的基礎は鎌倉末期にもなお国衙・国衙領にあった、とされた。⁽⁴⁶⁾寛元・文永・弘安・元亨の各年間に新立庄園を停止して国衙領とする荘園整理令が、朝廷側から出されていたという。

稲葉氏は、国衙興行が幕府から支援されていた徴証として、元亨二(一三三二)年正月二日の鎌倉幕府追加法七一七「国領地頭可濟年貢事」を指摘された。「国領地頭」に年貢上納を促す法である。国衙領の「請所」契約は原則的に「顛倒」(解約)と定め、「弘安七年以後」の契約は「国司之意」によって任意に解除できると定めた。地頭「請所」の「顛倒」とは、私領化傾向にある地頭分領を国領に回収する政策だと理解されている。

稲葉氏は、鎌倉幕府追加法七一七が発令された一三三二(元亨

二)年正月二日という時期に着目され、前年一二月に後宇多上皇の院政を停止して後醍醐天皇の親政が開始されたことと関係する法であるとされた。鎌倉後期の「徳政」が朝廷と幕府とで協調・連動して推進された「公武徳政」であったことと、揆を一にするという。

追加法二五を含む室町幕府貞和二年二月一日法(追加法二五・四二)は、北朝の政道興行に対応する立法とみられ、鎌倉期の公武協調に連なる性質を認められる。⁽⁴⁸⁾一三四六(貞和二年)、北朝朝廷では富小路内裏の再建が論議され、勅撰和歌集『風雅集』の編纂が本格化していた。⁽⁴⁹⁾幕府貞和二年二月一日法と前後して、二月一日に諸人の服飾規制および祭祀における過差禁止を命じる口宣が出た。⁽⁵⁰⁾服飾規制と過差禁止は公家新制において重視された問題である。『園太暦』貞和三年二月一日条には、光厳上皇が洞院公賢に対して、「政道事」につき「近日専可有興行沙汰」しとして精励を命じたことがみえる。室町幕府貞和二年二月一日法は北朝の「政道」「興行」に協調する立法群で、追加法二五・三二・三七は国衙興行政策だった、と位置づけられる。

とはいえ、直義の政策は、鎌倉期の国衙興行政策と同じではない。院政期から鎌倉末期にかけて、一國平均役の賦課は、国衙領の私領化に対する、国司の対抗策と結びついて展開してきた。⁽⁵¹⁾鎌倉後期には、私領を国領に回収する問題が焦点になっていた。ところが、建武政権は寺社・本所・地頭の当知行地を国衙に命じて安堵させた。この政策は私領の取り潰しを困難にし、国司の立場は悪化した。建武政権では、守護が徴収した可能性の高い地頭御家人役「所出二十分一」税も顕れる。⁽⁵²⁾税務が国司から守護に転轍する兆候と思われる。

守護を「吏務」に擬える「建武式目」に繋がるのであろう。

直義時代、朝廷に一国平均役を徴収させようとする幕府と、幕府に委ねてしまおうとする北朝とがせめぎ合い、結局、幕府の「肩代わり」に帰結する。既述の室町幕府追加法二五は、下地中分後の国司直轄領と地頭分領がそれぞれ一円私領化する展開を促した。本所領から「武家被官」を排除する一三四三（康永二）年の追加法一〇は、本所領の「一円化」政策にあたり、同一の基調といえる。このようななかで、国司の一国税権は毀損されていた。

実体が伴わなかった直義の「公武関係」構想

松永和浩氏は、国司税務の衰退を朝廷公事用途調達方式の面から位置づけられた。⁽⁵⁴⁾一三三八年秋・冬の光明天皇大嘗会用途の催徴で守護が徴収にあたったのち、そのあとの朝儀用途調達において、国司の納める諸国所課や「成功」がみあたらなくなるといふ。

光明天皇大嘗会用途の催徴は、同年七月まで尊氏が諸国国衙領を知行していたことから、戦時特例で行われた。初めの方針では「武家被管所領」は「守護人」の沙汰、「本所一円御領」は「可為公家御催促乎」とされたが、結局は「諸庄園領主」に対しても守護による催徴が行われた。⁽⁵⁵⁾「守護人」管轄「武家被管所領」には国衙領の多くが含まれていたとみられる。既述の通り、直義の国司保護政策は翌年五月の追加法四から本格化する。しかし、幕府の期待に反して、国司が一国平均役徴収を担う体制は再興されなかった。

既述の通り、室町幕府貞和二（一三四六）年二月一三日法は、鎌倉期的な「公武関係」再興の流れに位置付く。しかしながら、松

永和浩氏は、同じ時期に朝廷の経常費を幕府が進献する実態があったことを指摘されている。⁽⁵⁶⁾『賢俊僧正日記』貞和二年二月二五日・二六日条には、幕府が三宝院賢俊を介して年間一〇万足の「公事用足」を進献したこと、翌年正月の後七日御修法用途は翌年分「公事用足」一〇万足の中から分給されることがみえるという。この「公事用足」は朝廷の恒例年中行事に宛てる経常費であった。幕府が貞和二年二月一三日法を定める状況の下で、北朝の収税能力の衰退が顕在化していたのである。

一三四九（貞和五）年、崇光天皇即位式の用途負担を巡り、朝幕間に軋轢が生じた。松永氏・久水氏が注目されている。同年二月二一日、洞院公賢は光厳上皇から、幕府の用途進献が得られず即位式を延期しなければならなくなった、と相談された。

〔史料8〕『園太暦』貞和五（一三四九）年二月二一日条

有女房奉書、就御即位事、武家有申事、可被仰合、可早参云々者、未剋参院、小時出御御折妻戸、有申入事、又勅定云、御即位官・藏人方要用廿七万疋也、仍被仰合武家之處、御訪沙汰難治云々、此上来月大札不可遂行歟、関東沙汰之時、御即位・大嘗会之進御訪、御讓位不及沙汰、而今度御讓位之時、引上御即位、兼沙汰進畢、此上無處下知、且建武者天下擾乱之間、每事沙汰進了、於今、天下靜謐之上者、為公家可有御沙汰云々、誠無之哉之旨申入畢、此上可延引之旨、可被仰武家云々

崇光天皇は、前年一三四八（貞和四）年一〇月二十七日に踐祚した。⁽⁵⁹⁾鎌倉期の先例では、讓位・踐祚に要する用途は朝廷側で用意し、即位式・大嘗会の用途を幕府が進献する原則だったという。ところが、崇光天皇踐祚儀においては、朝廷側で用途を準備できなかったらしく、即位式に宛てるべき幕府の進献「御訪」を、前倒しで受け容れて充当したという。幕府は、即位式用途は既に進献済みであり、重ねての進献には応じ難いと申し入れた。

幕府側は、光明天皇の登極儀礼（建武三〇建武五（暦応元）年）について、「建武者天下擾乱之間、毎事沙汰進了」と述べた。守護が大嘗会米を徴収したことを含めて、戦時の特例だったという。「於今、天下静謐之上者、為公家可有御沙汰」という。平時には、鎌倉期と同じ区分で、幕府と朝廷がそれぞれ用途を徴収・分担すべきだと述べた。幕府は「朝廷が自ら用途を調達して欲しい」と求めた。朝廷側でも国「守」の在任状況を調査する動きはあったが、⁽⁶⁰⁾国司を用いて一国平均役を課することが検討された徴証はない。

〔史料8〕から四日後の一三四九年二月二五日、即位用途二〇万正の進献に幕府が同意し、⁽⁶²⁾二月二七日に崇光天皇の即位式が行われた。⁽⁶³⁾明くる一三五〇（観応元）年八月、北朝は「諸国大嘗会米事、為武家沙汰、可令催済」き旨の院宣を下して、国司を用いた崇光天皇大嘗会米の徴収はしない、武家が徴収せよと命じた。⁽⁶⁴⁾直義の「公武関係」構想では朝廷の自立した諸国支配が想定されていたが、ここにおいて破綻した。この間、一三四九年閏六月に足利直義と高師直との亀裂が表面化したことを発端にして、観応の擾乱が始まっている。⁽⁶⁵⁾直義、次いで尊氏・義詮が南朝に降り、北朝が中絶する。

国司の一国課税権消滅は、どの時点か

一国全体に及ぶ国司課税業務の体制的な消滅は、いつなのだろう。一三五一（観応二）年六月一三日の室町幕府追加法五五「寺社本所領事」⁽⁶⁶⁾は、観応の擾乱が小康状態だった時期の立法で、直義の後見を受けつつ義詮が定めた。「寺社本所領」「武家輩所領」に対する「押領」を厳禁したが、「国領」の文言はない。「寺社本所領事」と題する国衙領に言及しない法は、追加法六・一⁽⁶⁷⁾など直義執政期に顕れた。幕府・守護は国務に関与しないという基調による立法とみられる。この点から見て、追加法五五には、直義時代の基調を変えたという特徴を見いだせない。

追加法五五を定めた後、同年七月二四日に観応の擾乱が再燃した。⁽⁶⁹⁾直義が鎌倉に下向した後の八月二五日、尊氏・義詮が南朝の後村上天皇に「天下」返上を申し出た。⁽⁷⁰⁾和議を主導したのは義詮で、尊氏の遠巡を押し切って断行した。⁽⁷¹⁾一月三日に後村上の勅免論旨が義詮に手交された。⁽⁷²⁾翌年閏二月なかばまでを「正平一統」という。

「正平一統」提案は、南朝に進上した「諸国国衙、悉皆」を「吏務」相当の守護が支える構想とみられる。義詮は直義の策を棄てて、「朝幕関係」「公武関係」の再構築を図ったと捉えられる。

一三五二（正平七）年閏二月、南軍は破約して鎌倉の尊氏、京都の義詮を攻め、光厳・光明・崇光三上皇と廢太子直仁を捕囚した。⁽⁷³⁾こうして、南朝が幕府を認めないという態度が示された。いっぽう、幕府は八月に後光厳天皇を踐祚させたが、光厳上皇は逆鱗し、持明院統の内部分裂が始まる。⁽⁷⁴⁾未曾有の混乱であり、鎌倉にいた尊氏の

周辺では義詮の責任が問題とされた。⁽⁷⁶⁾直義の策も潰れ、「正平一統」策も潰れ、国制構想の再構築も必要になった。この大混乱の責任問題と国制再構築が義詮「親裁化」の要因だと思われる。

同年五月に南軍を京都周辺から駆逐したあと、北朝三上皇以下の取り戻しが失敗し、五月末から七月初めにかけて後光厳天皇踐祚が立案された。⁽⁷⁷⁾足利義詮は、同年七月二四日に、最初の半済令として知られる室町幕府追加法五六「寺社本所領事」を立法した。⁽⁷⁸⁾

〔史料9〕室町幕府追加法五六⁽⁷⁸⁾

一、寺社本所領事〈観応三、七、廿四御沙汰〉

依諸国擾乱、寺社之荒廢、本所之牢籠、近年倍增、而過靜謐之国々、武士濫吹未休云々、仍仰守護人、依国遠近、差日限可施行（中略）、若遵行之後、立帰致違乱者、（中略）、如元沙汰居雜掌於地下、可注申子細、（中略）

次、近江・美濃・尾張三ヶ国本所領半分事、為兵糧料所、當年一作可預置軍勢之由、相触守護人等訖、於半分者、宜分渡本所、若預人寄事於左右、不去渡者、一円可返付本所

「寺社之荒廢、本所之牢籠」を救うため、下地を荘園領主側に引き渡すことを一般原則とし、守護に課した。後半の「半済令」では三ヶ国の「本所領半分」を「兵糧料所」とし、その下地半分を預人から本所雜掌に引き渡させよ、と守護に命じた。既述の「三分二済」の場合でも、〔史料7〕足利尊氏院宣施行状と同時に発行された直義直状で、「沙汰居雜掌於地下、可全本所之所務」きことを命

じている。戦乱のなかで危機に陥った寺社本所の知行を下地引き渡しによって救う点、守護に実施させる点、に共通性がある。

尾張国は「半済令」の適用国である。「寺社本所領事」と題する追加法五六は尾張の国衙領にも適用された。一三五三（文和二）年二月一三日尾張守護土岐頼康直状によれば、同国国衙領では一三五年二月一〇月九日の御教書に基づいて「国衙一円下地」の沙汰付が行われ、武士らは「兵糧・余残」（合計して「當年一作」の半分に相応しい）を与えられたという。

尾張国衙領は禁裏「御服料所」で、三宝院門跡賢俊の「奉行」地であった。⁽⁸¹⁾応安半済令には「禁裏 仙洞御料所（中略）、異于他之間、曾不可有半済之儀」とある。「半分」沙汰付の「其外諸国本所領」と異なり、禁裏料所は下地分割が禁止されていたらしい。尾張で「国衙一円下地」の沙汰付が行われたのはそのせいだろう。武士たちは「兵糧・余残」の留保を認められており、納税は「半済」だったと解される。追加法五六の適用された「寺社本所領」には知行国主の直轄領税務が含まれていた。応安半済令では、国司に対応する「領家」分は半分沙汰付だから、「国司」直轄領は「半分」沙汰付だったのではないかと思われる。

直義時代と異なり、義詮以後の幕府所務法には「国司」名辞がなくなる。国司・国主の直轄領税務を、他の寺社・公家知行地と同等のものとして捉えるようになるからだろう。

国司の一国税権も同じ時期に変化している。

〔史料9〕が定められた当時、後光厳天皇の踐祚が迫っていた。踐祚用途は公家側が負担する先例だったが、既に一三四九・五〇年

にこの原則が崩れていた。一三五二年八月一七日の後光厳天皇踐祚⁽⁸³⁾は、朝儀用途の幕府「肩代わり」が本格化する転機となった。北朝は中絶していたから、幕府の自発的な「肩代わり」である。

久水俊和氏によれば、後光厳天皇踐祚用途、推定一八万疋は幕府から進献されたいという⁽⁸⁴⁾。守護を介する在地転嫁の制度を欠いたまま、急遽「肩代わり」に移行したようだ。翌年の後光厳天皇大嘗会用途の徴収には守護・地頭が関与するというが、守護が一国平均役を徴収する体制は最終的に応安年間(一三六八〜七四)になっ⁽⁸⁵⁾て確立するからである。

直義の期待に反して、北朝は国司を介する一国平均役徴収を放棄した。義詮が臨時朝儀用途の「肩代わり」を原則化したため、国司税務のうち一国全体に及ぶ部分が最終的に消滅し、国衙直轄領の税務に縮退した。その転機は、一三五二年七月に求められる。

国司の一国税権が消滅した「不作為の体制」

院政期から鎌倉期にかけて、国免荘や寄進荘園、地頭「請所」などの形で国領の私領化は、一国平均役徴収の際の審査などで国領に回収されていた。この、私領を国領に回収する業務は、守護によって「肩代わり」されることはない。室町幕府は国衙領の私領化を問題としない「不作為の体制」に落着いたのだらうと考えられる。

ここで、関連する問題として「分郡守護」に関わる論争をみたい。佐藤進一氏は、室町幕府の使節遵行命令が守護を宛所とする現象を手がかりにして、各国守護の在任を明らかにされた。摂津国において、同じ時期に郡ごとに別の人物が遵行命令を受けていることを

発見された⁽⁸⁷⁾。今谷明氏はこれを「分郡守護」と定義され、多くの類例を検出された⁽⁸⁸⁾。ここから、論争がおこった。

郡単位で使節遵行命令の宛所になる者が、「郡単位で守護職を授けられている」のか、「守護使不入特権の効果で、結果的に守護権を代行している」のか、という点が論議されている。これは、「郡単位で守護役を収取している」のか、「郡単位で年貢を収取している」のか、とも言い換えられる。大藪海氏が指摘された「伊勢国司」北畠氏の場合をみたい。大藪氏は、「郡単位で年貢を収取」する支配者を「知行主」と呼称されている。

「伊勢国司」北畠氏は旧南朝勢力で、室町期を通じて在地支配を維持し、いわゆる「南北朝合一」後には公家衆として在京出仕する。「伊勢国司」北畠氏は幕府から伊勢国守護に補任された経歴がないが、一志郡・飯高郡を支配し、守護の関与を排除して幕府の発行する使節遵行命令を執行した。北朝から国司に任じられた徴証はなく、北朝は税権を付与していない。一志郡・飯高郡に対する税権は、かつての南朝国司の税権を維持したものと解されている。このような税権を維持できたことは、北朝国司が二郡に対する収税権を北畠氏から回収する、ということについて、幕府がこれを北畠氏に強制する法理をもたないからだ、と理解すると整合的に説明できよう。

義詮の親裁の特徴である「寺社本所領」保護政策は、幕府・守護が寺社本所の側に立って現地を知行する武士たちと対立する構図を生む。將軍権力が寺社本所を従える事実とは整合するが、諸国武士の離反がみられない実情との間に整合性がない。

国司の一国税権の消滅によって、国衙領における私領の公領回収

を「不作為」とする体制になった。国衙領における武士の私的知行が実質的に法認されていたとみられる。直義時代の追加法二五でみたように、荘園・公領のうち、「国司・領家」知行地では、領主と地頭とが得分比率によって下地中分を行う「一元化」が促されていた。義詮の寺社本所領保護政策の外周では武士知行の法的確立が併行して進展していたと考えられる。諸国武士の離反が現前しない事情の背景として想定して良いのではあるまいか。

おわりに

「朝廷・国司」系列と「幕府・守護」系列とが並立する鎌倉期の二元的国制は、建武政権によって一元化された。足利尊氏らは、守護に使節遵行を担任させて諸国法務を掴み、税務も守護に統合する構想で後醍醐との講和を図った。「諸国々衙」多数を後醍醐に進上して守護を「吏務」相当とする提案をしたが、後醍醐は容れなかった。足利直義は国司の一国税権を再興する方向性で北朝との協調を図った。「国司・領家」連記の立法から、「荘園公領制」的な二元的国制の「公武関係」構想だったと解される。しかし、北朝朝廷が一国平均役の徴収を幕府に委ねる姿勢を示し、自立した諸国支配を実現する姿勢を示さなかったために、構想は行き詰まった。

足利義詮は「諸国国衙、悉皆」を後村上天皇に進上する構想で「正平一統」を推進したが、南朝は幕府自体を否認した。大混乱を招いた義詮は、北朝を再建して臨時朝儀用途を幕府が「肩代わり」する策をとり、「荘園公領制」の「荘園」の一部にあたる「寺社本所領」の保護に集中して將軍親裁を行った。ただし、荘園・公領の

うち「国司・領家」分に対する保護は弱い。特に、私領を公領に回収する国司の業務は守護に「肩代わり」されずに「不作為」となり、国衙領における武士の私的知行が実質的に法認されていた。こうして、寺社・皇室・公家・武家の私領が「公田」のうえに並立する、領有の「一元化」が進展する。守護職権に対する直義時代の制約を解いたため、守護役の創出も起こる。これらは、「荘園公領制」の廃棄による体制変容と言って良いのではあるまいか。

「足利義詮の親裁化」について現在抱いている考えは以上のようなものです。ご清聴に感謝いたします。

注

- (1) 佐藤進一氏『日本の歴史9 南北朝の動乱』初出一九六五年、中央公論社、一九七四年、中公文庫版三二六～三二八頁、山家浩樹氏「室町幕府訴訟機関の將軍親裁化」一九八五年『史学雑誌』九四・一二号、拙稿「足利義詮における將軍親裁の基盤」一九九二年、石井連編『中世の法と政治』吉川弘文館（拙著「室町幕府將軍權力の研究」一九九五年、東京大学大学院日本史学研究室所収）。
- (2) 同氏『日本中世国家史の研究』一九七〇年、岩波書店。
- (3) 田沼睦氏「国衙領の領有形態と守護領国」一九六五年、『日本史研究』八〇、同氏「室町幕府と守護領国」一九七〇年、『講座日本史3 封建社会の展開』東京大学出版会、同氏「室町幕府・守護・国人」一九七六年、『岩波講座日本歴史7 中世3』岩波書店（以上、同氏『中世後期社会と公田体制』二〇〇七年、岩田書院所収、川岡勉氏「室町幕府と守護權力」二〇〇二年、吉川弘文館、など）。
- (4) 同氏「荘園制の展開」一九七五年（同氏『荘園制社会の基本構造』二〇〇二年、校倉書房所収）。

- (5) 同氏「鎌倉幕府軍制の構造と展開」一九九六年『史学雑誌』一〇五一、「武家政権と本所一円地」一九九八年『日本史研究』四三二、「荘園制と武家政権」二〇〇二年『歴史評論』六二二(以上、同氏『鎌倉幕府軍制と御家人制』二〇〇八年、吉川弘文館所収)。
- (6) 高橋氏前注(5) 著書二四〇〜二四二頁、松永和浩氏「室町期における公事用途調達方式の成立過程」二〇〇六年『日本史研究』五二七(同氏『室町期公武関係と南北朝内乱』二〇一三年、吉川弘文館所収、同書三八〜三九頁)。田沼睦氏前注(3) 著書一一五〜一二七頁。
- (7) 同氏「室町期東国本所領荘園の成立過程」二〇〇三年『国立歴史民俗博物館研究報告』一〇四、二五〜三六頁。
- (8) 拙稿「室町幕府の成立」二〇〇八年『学習院大学文学部研究年報』五四、六七頁注(116)。
- (9) 同氏前注(6) 論文。
- (10) 同氏「公事用途収支構造研究の再整理と課題」同氏『室町期の朝廷公事と公武関係』二〇一一年、岩田書院、第一部第一章。
- (11) 同氏前注(10) 著書五四頁・六七頁注(55)。
- (12) 『愛知県史資料編9』四五四頁は、応永一九年ないし二〇年の記事だと指摘する。
- (13) 『愛知県史資料編9』八三二〜八三五号。
- (14) 『師守記』貞和五年四月一日条に「諸国守当時秩満并関国等」を注進した記事(水野圭司氏の御教示による)があり、「受領輩、雖尚秩満年不放除之由」を具申している。「受領輩」≡遷替国司らが在任年限「秩満年」を「尚」しく超えて支配を続けていたようだ。
- (15) 世襲国主にも「国役」負担者の面はある。二類型が生じた原因は、幕府の領主保護政策が寺社・皇室領・高位公家に手厚く、国司・領家に薄かった点にあるのではないかと考えられる。
- (16) 同氏「中世後期の地域社会と村落祭祀」一九九二年『歴史学研究』六三八(同氏『日本中世地域社会の構造』二〇〇〇年、校倉書房所収)。
- (17) 同氏「中世後期における「荘家」と地域権力」一九九三年『日本史研究』三六八(同氏『室町期荘園制の研究』二〇一〇年、塙書房所収)。
- (18) 同「南北朝合休条件」『日本史の研究 第一輯上』一九九二年、岩波書店、一六四〜一七二頁。
- (19) 村田正志氏「村田正志著作集第七巻 風塵録」一九八六年、思文閣出版、四七八頁。
- (20) 『園太暦』観応二年一月二六日条。
- (21) 『園太暦』観応二年一月二・二五・二六日条。
- (22) 同氏「人物叢書 足利義満」一九六〇年、吉川弘文館、八〇〜八一頁。
- (23) 同氏「角川選書 闇の歴史、後南朝」一九九七年、角川書店、五七・七五頁。
- (24) 同氏「鳥取市歴史博物館所蔵『理性院・金剛王院等相承血脈次第』」二〇一二年「鳥取地域史研究」一四。なお、本論文と注(25) 井原氏講演資料については、井原今朝男氏から複写の御提供を受けた。記して謝意を表する。
- (25) 同氏「中世の荘園と因幡国」二〇一一年五月一日鳥取市歴史博物館記念講演会資料。
- (26) 「福島文書」・「東寺文書」・「保坂潤治氏所蔵文書」(『大日本史料』(以下、「史」と略記) 第七編之二、八八八・九〇〇〜九〇一・九一四頁)、「理性院・金剛王院等相承血脈次第」紙背文書(前注(23) 石井氏稿一二七頁)。
- (27) 前注(24) 石井氏稿二七頁。
- (28) 前注(18) 同じ。
- (29) 『日本古典文学大系 36 太平記三』岩波書店一六三頁。
- (30) 『史』第六編之四、八九七〜八九八頁、『内閣文庫所蔵史籍叢刊古代中世篇第七巻中院一品記』二九六〜二九七頁。
- (31) 以下前注(8) 拙稿五四〜五九頁。
- (32) 佐藤進一氏・池内義資氏「中世法制史料集第二巻室町幕府法」一九五

七年、岩波書店（以下『室町』と略記）五頁。

- (33) 金井静香氏『中世公家領の研究』一九九九年、思文閣出版、第Ⅱ部第二章・第三章。

(34) 前注(8) 拙稿四七～五三頁。

(35) 『室町』一一～一二頁。

(36) 前注(6) に同じ。

(37) 『室町』一二頁。

(38) 『室町』二四頁。

(39) 『室町』二三頁。

(40) 『南北朝遺文 中国四国編 第一巻』五〇七号。同五〇八号朝山景運宛同日足利直義直状は同じ件について「沙汰居難掌於地下、可全本所之事務」と命じている。

(41) 『室町』二〇～二二頁。

(42) 『東福寺文書』『史』第六編之五、三六九～三七二頁。

(43) 『原文書』『史』第六編之九、四二六～四二七頁。

(44) 『生国玉比古神社文書』『史』第六編之十二、五九八頁。

(45) 『臨川寺重書案文』『史』第六編之十二、六三七～六四四頁。

(46) 同氏「鎌倉後期の『国衙興行』・『国衙勘落』」一九九一年『名古屋大学文学部研究論集 史学』二七。以下、稲葉氏の所説は同論文による。

(47) 佐藤進一氏・池内義賢氏『中世法制史料集第一巻鎌倉幕府法』一九五五年、岩波書店、三三三～三四頁。

(48) 『國太曆』康永四（貞和元）年七月三日・貞和二年五月一日条。

(49) 『國太曆』貞和元年四月一日・貞和二年一月九日条。

(50) 『國太曆』貞和二年二月二日・二三日・二九日条。

(51) 小山田義夫氏「造内裏役の成立」、初出一九六三年（同氏『国平均役と中世社会』、二〇〇八年、岩田書院所収）、詫間直樹氏「二国平均役の成立について」、一九八七年、坂本賞三氏編『王朝国家国政史の研究』、吉川弘文館。

(52) 『建武記』所收建武元年十月日雜訴決斷所牒（『史』第六編之二、六三～六四頁）。

(53) 『室町』一五頁。

(54) 前注(6) 松永氏著書三五～三八頁。

(55) 「九条家文書」暦応元年九月六日武家申詞（『圖書寮叢刊九条家文書二』一〇四頁四三六（三））・「東寺百合文書」暦応元年一〇月一六日撰津国守護代沙弥円道遵行状案（京都府立総合資料館『東寺百合文書一』九五～九六頁三四（一））。

(56) 前注(6) 松永氏著書三九～四〇頁。

(57) 同右、「賢俊僧正日記」同日条（橋本初子氏「三宝山賢俊僧正日記」一九九二『醍醐寺文化財研究所研究紀要』一一参照）。

(58) 前注(6) 松永氏著書三六頁。

(59) 前注(10) 久水氏著書四〇～四二頁。

(60) 『國太曆』同日条。

(61) 前注(14) 『師守記』貞和五年四月一日条。

(62) 『國太曆』貞和五年二月二五日・二六日条。

(63) 『國太曆』同日条。

(64) 『國太曆』観応元年八月二七日条。

(65) 『國太曆』貞和五年閏六月二日・八月一日・一四日・一五日・二二日条など。

(66) 『室町』二八頁。

(67) 『室町』一三頁。

(68) 『室町』一五頁。

(69) 『國太曆』観応二年七月三日・二五日・二八日・二九日・三〇日・八月一日条。

(70) 『國太曆』観応二年記末尾所収同日付足利尊氏・義詮書状。

(71) 和睦成立直前の『國太曆』観応二年一〇月三〇日・十一月五日条。

(72) 『國太曆』観応二年一月三日・四日・五日条。

- (73) 『國太曆』文和元年閏二月二日・二日・三月四日条。
- (74) 拙稿「光厳上皇の皇位継承戦略と室町幕府」二〇一六年、桃崎有一郎氏・山田邦和氏編『平安京・京都研究叢書 4 室町政権の首府構想と京都』文理閣一七〇一八頁。
- (75) 『國太曆』観応三（文和元）年一〇月二日・文和二年正月七日・一日条。
- (76) 『國太曆』観応三年五月一八日条。
- (77) 『玉英記抄』〈官位〉観応三年五月二七日条、『左大史匡遠宿禰記』観応三年六月三日条、『史』第六編之十六、五八五頁、『國太曆』観応三年六月五日・一九日・二三日・七月一日条。
- (78) 『室町』一五頁。
- (79) 前注(40)に同じ。
- (80) 文和二年二月二三日尾張守護土岐頼康直状（『愛知県史資料編 8』一三六二）。本史料に気づいて論旨に変更を生じた。記して御詫びする。国司・国主直轄領を「寺社本所領」のうちに含め、これと国司・国税務とを峻別して、論旨を再統一した。
- (81) 『愛知県史資料編 8』一三八一・一三八三・一四〇三号。
- (82) 『室町』四三頁。
- (83) 『國太曆』同日条。
- (84) 前注(10)久水氏著書四二〇四五頁。
- (85) 百瀬今朝雄氏「段銭考」一九六七年、宝月圭吾先生還暦記念会編『日本社会経済史中世篇』、市原陽子氏「室町時代の段銭について」I・II、一九七四年『歴史学研究』四〇四・四〇五、小林保夫氏「室町幕府における段銭制度の確立」一九七六年『日本史研究』一六七、前注(6)松永氏著書五八五九頁、前注(10)久水氏著書四三〇四四頁。
- (86) 前注(85)に同じ。
- (87) 同氏『室町幕府守護制度の研究上』一九六七年、東京大学出版会、三三〇四九頁。
- (88) 同氏「守護領国制下における国郡支配について」一九八二年『千葉史学』創刊号（同氏「室町幕府解体過程の研究」一九八五年、岩波書店所収）。
- (89) 同氏「室町時代の『知行主』——伊勢国司北畠氏を例として——」二〇〇七年『史学雑誌』一一六一（同氏『室町幕府と地域権力』二〇一三年、吉川弘文館所収）。
- (90) 佐藤氏前注(1)著書三八頁。
 「録音内容そのままでは分かりにくいため、新たに起稿した。話題の一部を省略し、曖昧だった点について、出席者のご教示を踏まえて補正した。さらに、内容理解のため新たに副題を付した。論旨の一部に変更が生じていることをお詫びする。」

